

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 仁 孝

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	5,010,375	4,689,343	9,776,793
経常利益	(千円)	348,015	364,327	633,504
四半期(当期)純利益	(千円)	135,725	208,547	270,028
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,257	162,271	315,310
純資産額	(千円)	7,727,413	8,022,847	7,908,648
総資産額	(千円)	19,125,186	18,551,647	19,070,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.58	13.19	17.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.4	43.2	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,588	567,969	1,068,575
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,618	9,490	205,892
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,855	660,666	580,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,834,494	2,791,897	2,875,104

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.46	5.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第148期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先の東日本大震災後の停滞から回復途上にあるものの、欧州債務危機を背景とした米欧景気の減速や円高・株安の進行などの影響により、先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましても、荷主企業の生産活動が徐々に増産に転じていることや、夏場の電力不足による影響が比較的軽微であったことなどから、今後も回復基調が続くものと思われまます。しかし、世界経済の減速による影響は企業収益を圧迫する要因となり、今後も物流に対するコスト意識は一段と厳しくなるものと思われまます。

このような環境の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の営業収益は、46億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ3億2千1百万円（6.4%）の減収となりました。営業原価は38億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億8千8百万円（6.9%）減少し、販売費及び一般管理費は4億8百万円となって、前年同四半期に比べ1千9百万円（4.5%）減少しました。これにより営業利益は4億7百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円（3.1%）の減益となりましたが、営業外損益が受取配当金の増加や支払利息の減少により前年同四半期に比べ増益となりましたので、経常利益は3億6千4百万円となって、前年同四半期に比べ1千6百万円（4.7%）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を2千3百万円、特別損失にゴルフ会員権評価損を3百万円計上しましたので、当四半期純利益は2億8百万円となり、前年同四半期に比べ7千2百万円（53.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(倉庫業)

医療機器や輸入雑貨等の取扱が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、保管料、荷役荷捌料、運送料収入等が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は24億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千8百万円（5.4%）の減収となりました。コスト面では下払作業費用等が減少しましたが、前年同四半期に比べ2千8百万円の減益となり、6千4百万円のセグメント損失となりました。

(運送業)

事務所の移転作業や販売促進用品等の取扱が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、運送料、作業料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は16億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千5百万円（10.3%）の減収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用、賃借使用料等が減少しましたので、前年同四半期に比べ1百万円（2.7%）の増益となり、7千万円のセグメント利益となりました。

(不動産賃貸業)

一部の顧客で賃貸料の改定があり、また貸駐車場の契約数が減少しましたので、外部顧客に対する営業収益は5億3千8百万円となって、前年同四半期に比べ3百万円（0.7%）の減収となりました。しかし、コスト面で減

償却費や租税公課が減少しましたので、前年同四半期に比べ3百万円（1.0%）の増益となり、3億8千1百万円のセグメント利益となりました。

（その他の事業）

ゴルフ練習場の利用客数が前年同四半期を上回ったことにより、外部顧客に対する営業収益は1億7百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円（7.5%）の増収となりました。コスト面では人件費や減価償却費等が減少しましたので、前年同四半期に比べ9百万円（100.2%）の増益となり、1千9百万円のセグメント利益となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少し、185億5千1百万円となりました。これは、流動資産の現金及び預金が2億7千3百万円、固定資産の建物及び構築物が2億3千1百万円減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少し、105億2千8百万円となりました。これは、流動負債の短期借入金3億円、固定負債の長期借入金2億7千1百万円減少したことなどによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、80億2千2百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億6千1百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、27億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、5億6千7百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は5億6千5百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、9百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は1億2千3百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出等により、6億6千万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は2億円の支出超過）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,876,010		2,539,731		634,932

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.5
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.3
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	754	4.7
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.5
徳増勝治	川崎市川崎区	339	2.1
杉村倉庫従業員持株会	大阪府港区福崎1丁目1-57	319	2.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.4
小川義廣	大阪府港区	210	1.3
ホクシン株式会社	岸和田市木材町17-2	181	1.1
三和建設株式会社	大阪府淀川区木川西2丁目2-5	179	1.1
計		11,617	73.2

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に
拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,678,000	15,678	
単元未満株式	普通株式 129,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,678	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株杉村倉庫	大阪府港区福崎1-1-57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株	大阪府港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,581	1,609,986
受取手形及び売掛金	951,117	879,509
有価証券	1,016,925	1,187,239
繰延税金資産	96,990	97,628
その他	73,296	72,881
貸倒引当金	10,431	10,189
流動資産合計	4,011,479	3,837,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,162,989	6,931,082
機械装置及び運搬具（純額）	292,421	258,854
工具、器具及び備品（純額）	69,662	64,491
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	47,181	40,728
有形固定資産合計	12,486,226	12,209,128
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	20,266	18,107
無形固定資産合計	315,556	313,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817,637	1,759,237
繰延税金資産	100,034	98,218
その他	362,584	356,555
貸倒引当金	22,747	21,947
投資その他の資産合計	2,257,508	2,192,064
固定資産合計	15,059,292	14,714,591
資産合計	19,070,771	18,551,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,421	315,060
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,644	1,266,012
未払金	2,961	13,316
リース債務	13,372	13,551
未払法人税等	112,089	171,352
未払消費税等	18,164	31,362
賞与引当金	158,536	153,695
未払費用	201,022	202,482
その他	115,041	101,932
流動負債合計	2,896,254	2,568,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,974,844	6,703,262
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,167	29,213
繰延税金負債	182,948	168,740
退職給付引当金	493,622	477,359
役員退職慰労引当金	109,429	112,411
資産除去債務	32,457	32,648
固定負債合計	8,265,869	7,960,035
負債合計	11,162,123	10,528,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,826,749	2,987,831
自己株式	15,912	16,069
株主資本合計	7,665,249	7,826,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,598	189,322
その他の包括利益累計額合計	235,598	189,322
新株予約権	7,800	7,350
純資産合計	7,908,648	8,022,847
負債純資産合計	19,070,771	18,551,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,010,375	4,689,343
営業原価	4,161,717	3,873,111
営業総利益	848,658	816,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,571	220,849
その他	205,146	187,610
販売費及び一般管理費合計	427,717	408,460
営業利益	420,941	407,772
営業外収益		
受取利息	718	689
受取配当金	18,226	19,756
社宅使用料	12,575	11,991
持分法による投資利益	11,570	12,409
その他	11,312	21,223
営業外収益合計	54,403	66,072
営業外費用		
支払利息	101,951	92,632
その他	25,378	16,884
営業外費用合計	127,329	109,517
経常利益	348,015	364,327
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,692
特別利益合計	-	23,692
特別損失		
投資有価証券評価損	35,294	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
特別損失合計	62,711	3,250
税金等調整前四半期純利益	285,303	384,770
法人税、住民税及び事業税	118,939	167,143
法人税等調整額	30,638	9,078
法人税等合計	149,578	176,222
少数株主損益調整前四半期純利益	135,725	208,547
少数株主利益	-	-
四半期純利益	135,725	208,547

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,725	208,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,589	46,268
持分法適用会社に対する持分相当額	121	6
その他の包括利益合計	49,468	46,275
四半期包括利益	86,257	162,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,257	162,271
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,303	384,770
減価償却費	349,486	323,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,858	1,042
賞与引当金の増減額(は減少)	3,426	4,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,895	16,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,203	2,982
受取利息及び受取配当金	18,945	20,446
支払利息	101,951	92,632
有形固定資産除却損	7,542	5,353
有形固定資産売却損益(は益)	164	1,711
投資有価証券評価損益(は益)	35,294	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,692
ゴルフ会員権評価損	-	3,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
持分法による投資損益(は益)	11,570	12,409
売上債権の増減額(は増加)	232,998	71,608
仕入債務の増減額(は減少)	122,098	59,361
未払消費税等の増減額(は減少)	4,708	13,197
その他	61,787	23,459
小計	791,335	734,147
利息及び配当金の受取額	18,945	20,446
利息の支払額	101,796	92,106
法人税等の支払額	142,895	94,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,588	567,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	251	1,976
有形固定資産の取得による支出	124,037	38,889
無形固定資産の取得による支出	-	644
投資有価証券の取得による支出	830	21,137
投資有価証券の売却による収入	-	66,896
その他	998	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,618	9,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	747,066	706,214
自己株式の増減額(は増加)	545	156
リース債務の返済による支出	5,701	6,775
配当金の支払額	47,542	47,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,855	660,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,114	83,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,380	2,875,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834,494	2,791,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
賞与引当金繰入額 30,641 千円	賞与引当金繰入額 27,234 千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,996 千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,812 千円
退職給付費用 10,904 千円	退職給付費用 12,181 千円
減価償却費 14,884 千円	減価償却費 9,619 千円
租税公課 13,255 千円	租税公課 13,883 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,793,282 千円	現金及び預金 1,609,986 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,511 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,511 千円
有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,044,723 千円	有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,185,422 千円
現金及び現金同等物 2,834,494 千円	現金及び現金同等物 2,791,897 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,483	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,473	3	平成22年9月30日	平成22年 12月7日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,462	3	平成23年9月30日	平成23年 12月6日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,564,312	1,804,035	542,250	99,777	5,010,375		5,010,375
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	25,060	718,767	83,622	23,283	850,733	850,733	
計	2,589,373	2,522,802	625,873	123,060	5,861,109	850,733	5,010,375
セグメント利益又は損失 ()	35,942	69,044	378,261	9,577	420,941		420,941

(注)1 調整額850,733千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	2,425,313	1,618,141	538,615	107,273	4,689,343		4,689,343
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	24,642	752,504	83,418	23,283	883,848	883,848	
計	2,449,955	2,370,645	622,034	130,556	5,573,192	883,848	4,689,343
セグメント利益又は損失 ()	64,202	70,916	381,890	19,168	407,772		407,772

(注)1 調整額883,848千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円58銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	135,725	208,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,725	208,547
普通株式の期中平均株式数(株)	15,821,644	15,816,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,462千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。